

posted by テレビ東京女子アナウンサー大江麻理子さん **原発を取**

り巻く官僚組織 保安院は経産省の植民地 専門家が規制しない態勢

東電の福島第1原発の事故では、発生当初から当事者の東電はもちろんであるが、政府側は首相官邸と経産省原子力安全・保安院が記者会見をしてきた。多くの人は原子力安全・保安院をよく知らなかっただろう。

保安院の法令上の位置付けは、経産省資源エネルギー庁の特別の機関とされ、その仕事は原子力に関する規制と安全確保である。職員数は600人程度。ところが、保安院の実態は経産省の植民地だ。

今の寺坂信昭院長は、前職は商務流通審議官であり、三越や伊勢丹といった百貨店担当だった。松永和夫経産省事務次官も、次長(2002年7月~04年6月)、院長(04年6月~05年9月)と保安院にいた。これらの人事をみてわかるように、保安院のトップは事務系官僚であり、原子力で専門でない素人だ。

経産省にも技術系官僚はいる。今回の事故では、当初記者会見していた中村幸一郎氏は比較的専門知識のある技術系官僚のようで、「炉心溶融の可能性」に言及していた。これは海外のCNN等の報道と同じだった。

その発言は間違いでなかったのだが、その後の記者会見から外され、今の担当者の西山英彦氏に代わった。同氏は事務系官僚で、説明がわかりにくい。

保安院の陰に隠れて存在感がないが、原子力安全委員会というもある。これは、内閣府に置かれた審議会であり、原子力安全の確保のための規制を担当している。

同委員会は5人であるが、それを支える事務局は100人程度の職員がいる。委員は学者や技術者であり、専門性がある。また、事務局も旧科学技術庁出身者ばかりで、大学で原子力工学を専攻していた人が多い。

もともと、安全委員会と保安院との関係については、保安院が規制官庁であり、現実に東電の原発に対する安全指導などを行う。これに対して原子力安全委員会は、業者を直接規制することはなく、規制官庁に内閣総理大臣を通じて勧告するだけだ。

これをダブルチェック態勢というが、専門性のある原子力安全委員会が規制当局になっておらず、世界的に見ればかなり奇異な安全管理態勢だ。

しかも、保安院の上部組織である資源エネルギー庁長官をしていた石田徹氏が退官後4カ月もたたない今年1月に東電の顧問に天下ったばかりで、規制当局と規制される東電との関係はもたれ合いだ。東電が経産省から天下りを受

け入れるのは、保安院に規制の手加減をしてもらいたいからと思われても仕方ないだろう。(元内閣参事官・嘉悦大教授、高橋洋一) ZAKZAK より引用ここまで百歩譲つて、現東電顧問の石田徹氏が天下りでないとするならば、何のために東電の顧問に就いているのであろうか。管内閣は、退職管理基本方針に沿ったものとしか答えまいが。

発の規制と安全確保を目的とする保安院の上部組織である資源エネルギー庁長官をも務めていた石田徹氏が顧問に居ながら、なぜ炉心溶融寸前になっているのか。予てから高橋洋一氏は、『規制する側(政府)が規制される側(東電)に取り込まれて、その規制そのものが規制される側(東電)に都合よく歪曲されるメカニズムを「Regulatory Capture」(規制の虜)』と述べた上で、『東電の虜になった政府は、国民に対して「由(よ)らしむべし、知らしむべからず」の姿勢で原子力行政を行い、今回そのツケが最悪の形で回ってきたのだ。』として、経産省原子力安全・保安院と東電の関係と福島原発の放射能漏れとの牽連性について指摘している。

他にも、今までに東電に天下った経産省OBのことやそれらを受け入れてきた東電経営陣、かつて天下り撲滅と念仏のように唱えながら与党となった民主党管政権、原発を許可した当時の政権与党だった自民党について、今一度、TVタックルか、たかじん辺りて取り上げてもらいたいものである。そして、いつかの会見で政府公認殴られ屋の保安院の西山氏のアレが2mmずれているのではと思つた。